

## 第7期

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

# 報告事項

## 事業報告、連結計算書類及び 計算書類の内容報告の件

それではただいまより、プレミアグループ株式会社の第7期すなわち2021年4月1日から2022年3月31日までの事業報告の内容並びに連結計算書類及び計算書類の内容につきましてご報告いたします。  
資料はお手許の招集ご通知の21ページから49ページにかけて記載いたしております。

# 事業の経過及び成果

▶ 招集ご通知 21～22ページ

はじめに、「事業報告」の内容につきまして、概略をご報告いたします。  
「企業集団の現況」のうち、「事業の経過及び成果」につきましてご説明いたします。  
お手許の招集ご通知の21ページから22ページをご参照願います。

日本経済



- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ワクチン接種の普及



持ち直しの動き

- 新たな変異株の出現による感染の再拡大
- 半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱



先行きが不透明な状況が継続

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やワクチン接種の普及により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染の再拡大や半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

中古車市場の動向



2021年4月から2022年3月までの  
国内乗用車の中古車登録台数

**3,169,492台**

前事業年度比**5.8%減**

出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ

前年を下回る市場規模

このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2021年4月から2022年3月までの国内乗用車の中古車登録台数は3,169,492台（前事業年度比5.8%減）と、前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提



ミッション

世界中の人々に  
最高のファイナンスとサービスを提供し、  
豊かな社会を築き上げることに貢献します

常に前向きに、  
一生懸命プロセスを積み上げることのできる、  
心豊かな人財を育成します

当社は、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、



自動車販売店



自動車整備工場

ファイナンス

故障保証

オートモビリティサービス

複合的にサービスを提供することで **取引接点を拡大**

業容・収益の成長を加速、  
新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦

主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、ファイナンス、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂けるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

# 事業別の状況

次に、「事業別の状況」につきまして、ご報告いたします。

なお、セグメント別の営業収益については、  
セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、営業収益(外部収益)のみ修正再表示しております。



ファイナンス事業



半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱等により、新車生産台数が減少

中古車流通台数の減少や中古車価格の高騰

厳しい市場環境

DX施策・営業組織再編による営業活動の効率化



会員制組織 カープレミアクラブの会員数増加

クレジット取扱高は前年度及び前々年度を上回る実績

ファイナンス事業は、半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱等により、新車生産台数が減少し、中古車流通台数の減少や中古車価格の高騰を受け、厳しい市場環境となりました。このような環境下、契約書のペーパーレス化による営業活動の効率化や、会員制サービスの拡大を図った結果、クレジット取扱高は前年度及び前々年度を上回る実績となりました。





ファイナンス事業



営業組織の再編による体制強化

業務のDX化による  
延滞債権回収の効率化

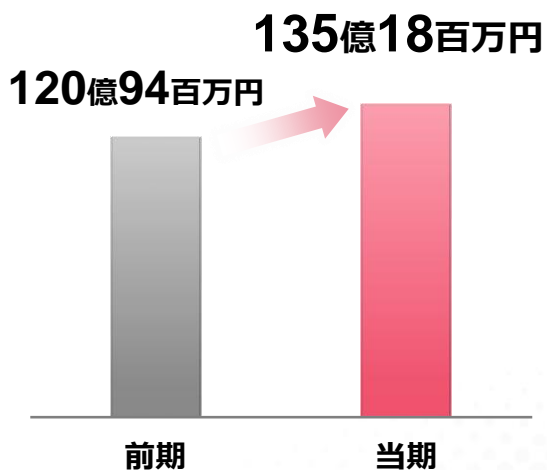
連結子会社である中央債権回収株式会社の回収業務の順調な推移

また、営業組織の再編による体制強化及び業務のDX化による延滞債権回収の効率化並びに連結子会社である中央債権回収株式会社の回収業務の順調な推移の結果、



ファイナンス事業

■ 営業収益



前連結会計年度比

11.8%増



セグメント利益

30億99百万円

営業収益は、13,518百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は3,099百万円となりました。



故障保証事業



厳しい市場環境

提携商品の取扱高の伸びが鈍化

自社商品の販売促進

提携商品に特化した営業人員の配置

バックオフィスの組織細分化による  
マネジメント体制の強化・効率化

前年度及び前々年度を上回る実績

故障保証事業は、ファイナンス事業と同様に厳しい市場環境下により、提携商品の取扱高の伸びが鈍化しましたが、自社商品の販売促進及び提携商品に特化した営業人員の配置並びにバックオフィスの組織細分化によるマネジメント体制の強化・効率化を図った結果、故障保証取扱高についても前年度及び前々年度を上回る実績となりました。



故障保証事業



故障が発生した修理車両を当社グループに加盟している整備工場ネットワークに入庫

当社グループ内で調達した中古部品を修理に活用

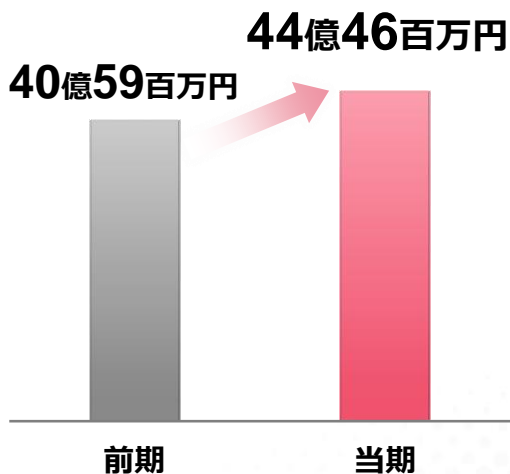
↓  
原価の削減

また、故障が発生した修理車両を当社グループに加盟している整備工場ネットワークに入庫誘導し、当社グループ内で調達した中古部品を修理に利用することで原価削減を図った結果、



故障保証事業

■ 営業収益



前連結会計年度比

9.5%増



セグメント利益

6億37

営業収益は4,446百万円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント利益は637百万円となりました。



オートモビリティサービス事業



部品販売や車両卸販売



伸長

クレジット加盟店社数

整備工場ネットワーク社数



会員制組織カープレミアクラブ・  
会員制サービス

拡大



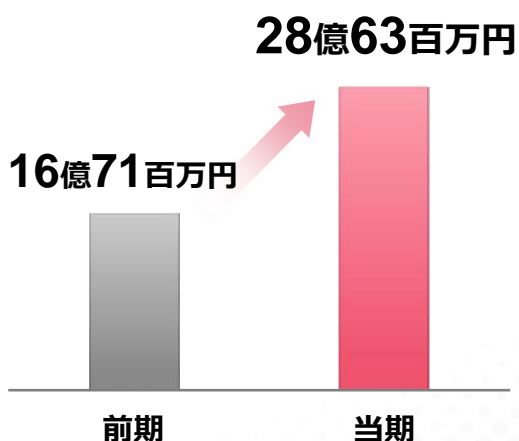
各サービスの取扱いが増加

オートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が伸長したことや、クレジット加盟店社数・整備工場ネットワーク社数・会員制サービスの拡大に伴う各サービスの取扱いが増加した結果、



オートモビリティサービス事業

■ 営業収益



前連結会計年度比

71.3%増



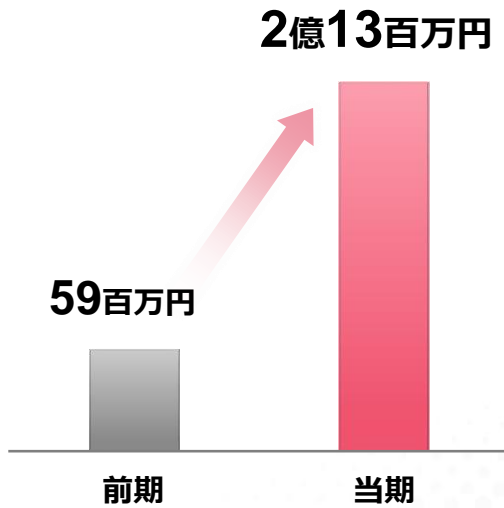
セグメント利益

26百万円

営業収益は2,863百万円(前連結会計年度比71.3%増)、セグメント利益は、26百万円となりました。



海外事業



業績伸長

投資利益  
2億13百万円

また、海外での事業においては、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績伸長により、持分法による投資利益が213百万円となりました。



営業収益

208億27百万円

前連結会計年度比

16.8% 

営業費用

169億92百万円

前連結会計年度比

14.1% 

税引前利益

40億17百万円

前連結会計年度比

16.0% 

親会社の所有者に帰属する

当期利益

29億41百万円

前連結会計年度比

23.4% 

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は20,827百万円(前連結会計年度比16.8%増)、営業費用は、事業拡大に係る各種費用が増加しましたが、故障保証事業における原価削減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、16,992百万円(前連結会計年度比14.1%増)、税引前利益は4,017百万円(前連結会計年度比16.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,941百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。

**設備投資の状況**

▶ 招集ご通知 23ページ

**資金調達の状況**

▶ 招集ご通知 23ページ

**重要な企業再編等の状況**

▶ 招集ご通知 23ページ

**直前3事業年度の財産 及び 損益の状況**

▶ 招集ご通知 24ページ

**重要な親会社 及び 子会社の状況**

▶ 招集ご通知 25ページ

事業報告のご覧の項目につきましては、お手元の招集ご通知に記載のとおりでございます。

# 対処すべき課題

▶ 招集ご通知 26～28ページ

次に、「対処すべき課題」につきまして、ご報告いたします。  
お手許の招集ご通知の26ページから28ページをご参照願います。



ミッション

世界中の人々に  
最高のファイナンスとサービスを提供し、  
豊かな社会を築き上げることに貢献します

常に前向きに、  
一生懸命プロセスを積み上げることのできる、  
心豊かな人財を育成します

ミッションの具現化と、継承する人財育成の両立

企業価値の中長期的な向上を図る

当社グループは、法改正を含む外部環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの具現化と、将来にわたりこれらを継承する人財育成の両立により、企業価値の中長期的な向上を図ってまいります。

- ① ファイナンス事業の深化
- ② 故障保証事業の拡充
- ③ オートモビリティサービス事業の拡充
- ④ カープレミア事業（モビリティ事業者向け会員組織の開拓・推進事業）の確立
- ⑤ 組織力の強化
- ⑥ グループ企業の統括
- ⑦ ESG・SDGsに対する取組み
- ⑧ 中期経営計画における重点課題に向けた取組み
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症への対応及びDXの推進

ミッションの達成に向けた対処すべき課題は、主にこちらの9点となります。

**1** ファイナンス事業の深化

オートクレジット

- 取扱高を伸長
- 業界内におけるシェア向上

- 利益の向上

営業力の拡大

バックオフィスの効率化

営業エリアの更なる開拓

東南アジアを中心とした海外展開

加盟店の稼働率の向上

 業務支援

1. ファイナンス事業の深化

ファイナンス事業の主要サービスであるオートクレジットにおきましては、その取扱高を伸長し、業界内におけるシェア向上を図るため、営業力の拡大や営業エリアの更なる開拓、加盟店の稼働率の向上が重要と考えております。また、収益のみならず、利益の向上を目指し、バックオフィスの効率化にも取り組むほか、国内で培ったノウハウを活用し、東南アジアを中心とした海外展開にも注力してまいります。既に進出しているタイ王国では、現地でファイナンス事業を営むEastern Commercial Leasing p.l.c.の業務支援を行っており、海外展開における布石としてまいります。

2 故障保証事業の拡充

市場自体の拡大が今後の事業伸長において重要

営業活動の強化

加盟店・個人のお客様双方の  
サービス自体の認知度向上

原価削減を図る

修理車両を当社整備工場ネットワークへ  
入庫誘導、当社グループ内で  
調達した中古部品を修理に利用

海外展開にも注力

- 既存展開先での収益化
- 新たなニーズの獲得

2. 故障保証事業の拡充

故障保証事業におきましては、その市場自体の拡大が今後の事業伸長において重要であると考えております。そのため、引き続き営業活動の強化と、加盟店・個人のお客様双方のサービス自体の認知度向上に努めてまいります。また、収益のみならず、利益の向上を目指し、故障が発生した修理車両を当社グループに加盟している整備工場ネットワークへ入庫誘導し、当社グループ内で調達した中古部品を修理に利用することで、原価削減も図ってまいります。また、ファイナンス事業と同様に、海外展開にも注力してまいります。

既にタイ王国、インドネシア共和国及びフィリピン共和国において事業を開始しており、既存展開先での収益化と新たなニーズの獲得に努めてまいります。

3 オートモビリティサービス事業の拡充

新しい収益の柱として、早期収益化が重要

サービスの取引量の伸長  新しい事業領域への参入

- 展開するサービスラインナップを拡充
  - モビリティ事業者への訴求力を高める
- ➡ **ファイナンス事業や故障保証事業とのクロスセルの促進**

3.オートモビリティサービス事業の拡充

オートモビリティサービス事業におきましては、新しい収益の柱として、早期収益化が重要であると考えております。そのため、既に収益化しているサービスの取引量の伸長に加え、既存事業とシナジー効果のある新しい事業領域への参入に取り組んでおります。展開するサービスラインナップを拡充することで自動車販売店・自動車整備工場などのモビリティ事業者への訴求力を高め、ファイナンス事業や故障保証事業とのクロスセルの促進に努めてまいります。



4 カープレミア事業（モビリティ事業者向け会員組織の開拓・推進事業）の確立

会員組織を早期に確立させることが重要

会員に特化した営業組織

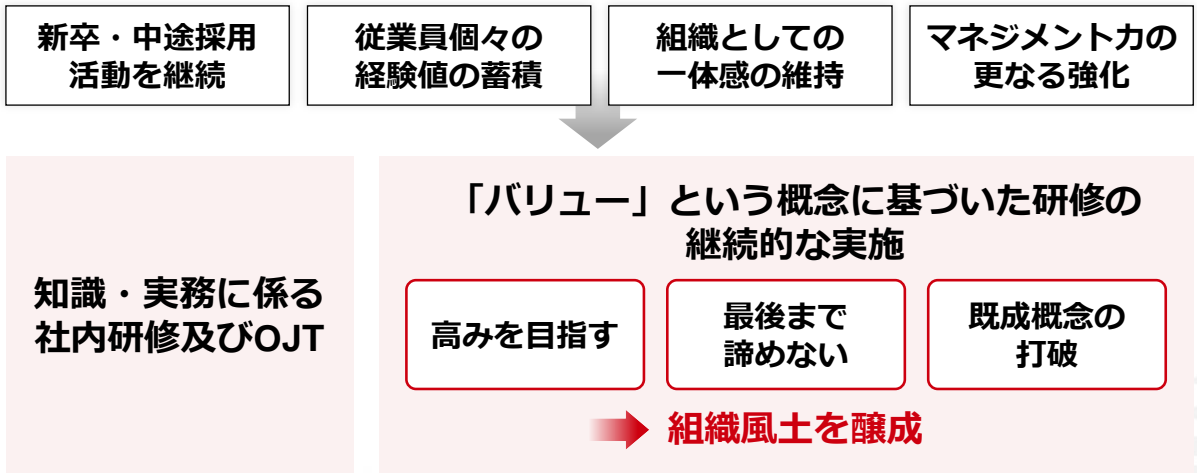
企画運営を行う体制の構築

- 会員個々の満足度向上
- より強固な信頼関係の構築

➡ サービスの稼働率の向上や各事業とのシナジーの創造に繋げる

4. カープレミア事業（モビリティ事業者向け会員組織の開拓・推進事業）の確立  
 カープレミア事業におきましては、モビリティ事業者向け経営サポートサービスの提供により、会員組織を早期に確立させることが重要であると考えております。会員に特化した営業組織や企画運営を行う体制を築くことで、会員個々の満足度向上を図り、より強固な信頼関係を構築し、当社サービスの稼働率の向上や各事業とのシナジーの創造に繋げてまいります。

**5 組織力の強化**



5. 組織力の強化

今後も積極的な新卒・中途採用活動を継続するとともに、人財の多様性が増していく中において、従業員個々の経験値の蓄積や組織としての一体感の維持、マネジメント力の更なる強化が必要であると考えております。そのため、知識・実務に係る社内研修及びOJTのみならず、当社グループの行動規範である「バリュー」という概念に基づいた研修を、執行役員を含む従業員層に対し継続的に実施することで、全従業員が各自の職務の中でその役割を体現できる、「高みを目指す」「最後まで諦めない」「既成概念の打破」といった組織風土を醸成してまいります。

## 6 グループ企業の統括

事業拡大に伴いグループ企業が増加

優れた事業戦略の構築に加え、  
コンプライアンス強化や適切なリスク管理が重要

ファイナンスをはじめとした各事業に統括会社を設置

➡ **グループ企業の事業進捗の把握や計数の管理を徹底**

### 6. グループ企業の統括

事業拡大に伴いグループ企業が増加している当社グループにおきましては、グループシナジーを創出するために、優れた事業戦略の構築に加え、コンプライアンス強化や適切なリスク管理が重要であると考えております。また、ファイナンスをはじめとした各事業に統括会社を設置し、グループ企業の事業進捗の把握や計数の管理を徹底してまいります。

**7 ESG・SDGsに対する取組み**

ESG経営の推進

事業活動においてSDGsを達成

企業価値の継続的な向上

**E** 資源循環型社会への取組み、脱炭素社会への取組み

**S** (社会資本) 顧客のプライバシー及びデータ保護を徹底、適切な取引・販売プロセスの実施  
(人的資本) 従業員の働き甲斐の醸成・人財育成、従業員の健康と安全の保護

**G** コーポレートガバナンス体制の拡充、コンプライアンス強化・リスク管理

その他競争力強化に向けた取組み・イノベーション、サプライチェーンマネジメント

7. ESG・SDGsに対する取組み

「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関する課題に適切に対応するESG経営を推進し、事業活動において策定した持続可能な開発目標(SDGs)を達成することが、企業価値の継続的な向上を図るうえで重要であると考えており、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・E 資源循環型社会への取組み、脱炭素社会への取組み
- ・S (社会資本)顧客のプライバシー及びデータ保護を徹底、適切な取引・販売プロセスの実施  
(人的資本)従業員の仕事のやりがい・人財育成、従業員の健康と安全の保護
- ・G コーポレートガバナンス体制の拡充、コンプライアンス強化・リスク管理
- ・その他競争力強化に向けた取組み・イノベーション、サプライチェーンマネジメント

**8 中期経営計画における重点課題に向けた取組み**

2023年3月期までの3カ年の中期経営計画（2021年5月に見直しを実施）

設定した重点課題に取り組み、定量目標を達成していく

- 当社グループにおける事業基盤をより盤石にする
- 事業領域を拡大できる企業体力を養成

**➡ 更なる企業価値の向上を目指す**

8. 中期経営計画における重点課題に向けた取組み

2023年3月期までの3カ年の中期経営計画（2021年5月に見直しを実施）において、設定した重点課題に取り組み、定量目標を達成していくことで、当社グループにおける事業基盤をより盤石なものにしていくとともに、事業領域を拡大できる企業体力を養成し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

**9 新型コロナウイルス感染症への対応及びDXの推進**

十分な感染対策の実施



取引工程や業務のオンライン化

安全かつ効率性の高い手法に移行

DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

新たなビジネスモデルを確立し、競争力を強化

「DX戦略」 専門組織を設置、事業を横断した取組みを推進

➡ **競争力強化や更なる企業価値の向上を目指す**

9. 新型コロナウイルス感染症への対応及びDXの推進

新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるよう、十分な感染対策を行いながら既存の営業活動を実施していくとともに、取引工程や業務をオンライン化し、安全かつ効率性の高い手法に移行していくことが重要であると考えております。また、オンライン化のみならず、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進により、新たなビジネスモデルを確立し、競争力を強化していくことも重要であると考えております。先般策定した「DX戦略」のとおり、DX推進のため、経営陣を責任者とした専門組織を設置して、事業を横断した取組みを進めており、競争力強化や更なる企業価値の向上を目指してまいります。

### ■ 企業集団の現況

- 主要な事業内容
- 主要な営業所及び工場
- 使用人の状況
- 主要な借入先の状況
- その他企業集団の現況に関する重要な事項

▶ 招集ご通知  
29～33ページ

### ■ 会社の現況

- 株式の状況
- 新株予約権等の状況
- 会社役員の状況
- 会計監査人の状況

▶ 招集ご通知  
34～44ページ

「企業集団の現況」のうち、こちらの内容につきましては、  
お手許の招集ご通知の29ページから33ページに記載のとおりでございます。

「会社の現況」につきましては、  
お手許の招集ご通知の34ページから44ページに記載のとおりでございます。

安定的かつ継続的な配当を実施

当事業年度の1株当たり配当金

中間配当	25.0円
期末配当	26.0円
年間配当	51.0円(前年対比 5円増配)

▶ 招集ご通知 45ページ

次に、「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきまして、ご説明いたします。当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、借入金返済等による財務体質の強化、当社グループの諸事業の事業資金、及び新規事業や海外展開に必要な成長投資などに有効に活用する方針です。当事業年度につきましては、期末配当金を1株当たり26円といたしました。実施済みの中間配当金25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり51円であります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

以上をもちまして、「事業報告」の内容について、概略のご報告を終了いたします。



- **業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況**

- ▶ 当社ウェブサイトに掲載の[インターネット開示事項](#)に記載

なお、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」につきましては、当社ウェブサイトに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

# 連結計算書類

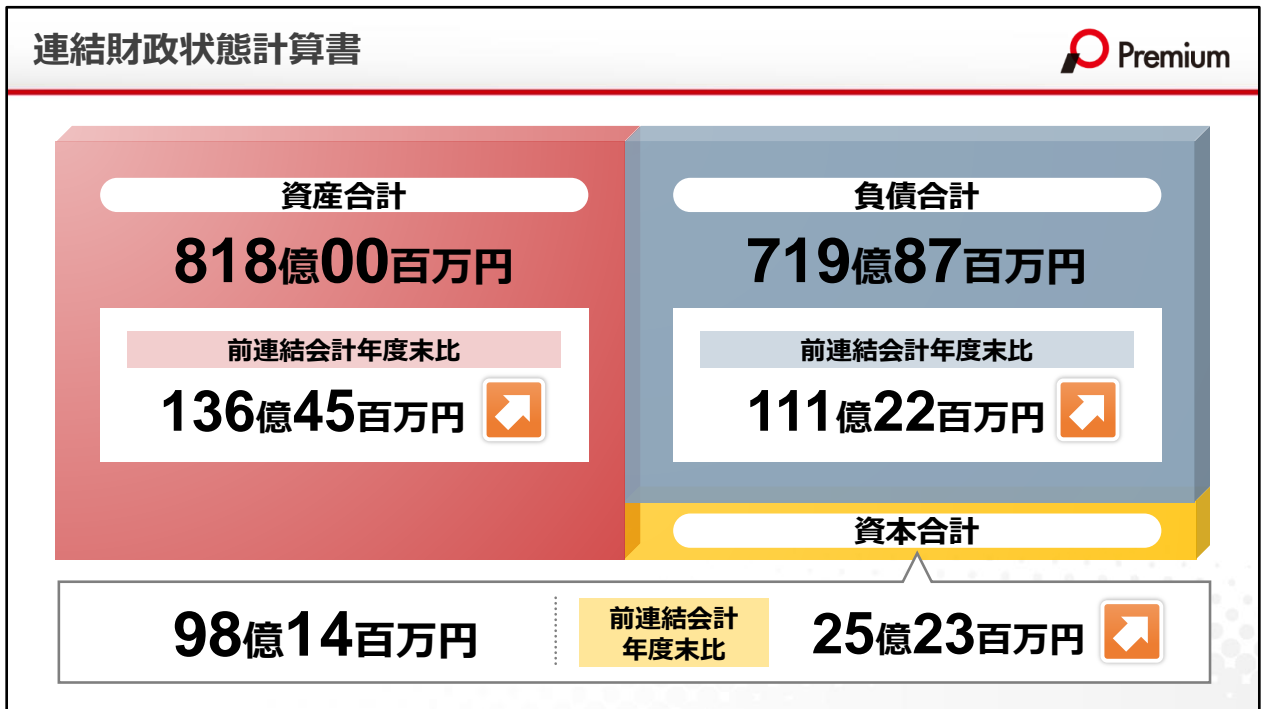
▶ 招集ご通知 46～47ページ

続きまして、「連結計算書類」の内容につきまして、概略をご報告いたします。

# 連結財政状態計算書

▶ 招集ご通知 46ページ

はじめに、「連結財政状態計算書」につきまして、ご報告いたします。



当連結会計年度末における「連結財政状態計算書」はご覧の通りでございます。

# 連結損益計算書

▶ 招集ご通知 47ページ

次に、「連結損益計算書」につきまして、ご報告いたします。

収益合計

211億04百万円

前連結会計年度比

13.5% 

費用合計

170億87百万円


前連結会計年度比

13.0% 

税引前利益

40億17百万円

前連結会計年度比

16.0% 

当期利益

29億64百万円

前連結会計年度比

23.8% 

親会社の所有者に帰属する  
当期利益

29億41百万円

前連結会計年度比

23.4% 

当連結会計年度における「連結損益計算書」はご覧の通りでございます。

■ 連結持分変動計算書

- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

▶ 当社ウェブサイトに掲載の  
**インターネット開示事項**に記載

■ 当社個別の計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書

▶ 招集ご通知 **48～49ページ**

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

▶ 当社ウェブサイトに掲載の  
**インターネット開示事項**に記載

なお、「連結持分変動計算書」および「連結注記表」につきましては、当社ウェブサイトに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

当社個別の計算書類の内容につきましては、お手許の招集ご通知の48ページから49ページに、また、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、当社ウェブサイトに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

第7期

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

# 報告事項

事業報告、連結計算書類及び  
計算書類の内容報告の件

以上をもちまして、  
第7期すなわち2021年4月1日から2022年3月31日までの  
事業報告の内容並びに連結計算書類及び計算書類のご報告を終了いたします。